

第16回離島対策等検討会 議事録

1. 日時 平成21年12月3日(木)17時00分～18時00分
2. 場所 日本自動車会館11階
(財)自動車リサイクル促進センター第2会議室
3. 出席者 藤井座長、大杉委員、渡邊委員
その他 (財)自動車リサイクル促進センター事務局、
経済産業省・環境省担当官
4. 議題
 - 1) 審議事項
(1) 平成22年度 離島対策等支援事業資金出えん計画(案)
 - 2) 報告事項
(2) 離島対策支援事業における海上輸送費台当たり単価の分散について
(3) チラシによる市町村周知活動支援について
5. 議事録

上記(1)について、事務局より説明し承認された。

主な質疑・意見は次ページをご覧ください。

【主な質疑・意見】

(注)◇は委員からの質問・意見 ◆は事務局からの説明

(1) 出えん計画の発生予定台数について

◇ 今後は定常状態の事業規模を見極める必要がある。確認時間を要すると理解しているが、センターとしてより正確な事業規模を把握する方法について引き続き検討されたい。

なお、離島市町村を訪問しての実態把握は重要と認識しており、引き続きその支援活動を行うとともに、事業者の存在する離島市町村においては、関係者と連携し、その事業者が中核事業者となるよう育成・支援されたい。

また、廃タイヤなどの自動車関連の廃棄物の不法投棄・不適正保管事案について、情報を把握しているか。

◆ 今後は発生予定台数ポテンシャルのうち、どのような状態をもって定常状態と言えるのか、必要なデータの収集を行うとともに分析を行っていくことでその把握に努めたい。

また、個別の課題を抱える自治体もあることから、自治体や関係事業者、住民へのヒアリング、現地における実態把握、自治体向け調査などを自治体と連携して実施し、地域の実情に則した運用を行うことで本事業の活用促進を図っていきたい。

タイヤの野積みや大量保管については、相談を受けた時点でタイヤ協会の支援スキームを紹介しており、情報・実態の把握は行っていない。

(2) 不法投棄大規模事案について

◇ 平成22年度中の事業活用計画は無いとのことだが、100台以上の大規模事案の存在も報告されており、今後ともその状況を注視されたい。

◆ 大規模事案が報告された35自治体については、個別に電話でヒアリングを行い、状況確認を行っているが、今後もその状況把握に努めていく。

(3) 単価の分散について

◇ 荷姿、定期船利用の有無及び離島規模などの要因が海上輸送費に影響を与えることが理解できたが、それらをもってしても輸送単価を説明しきれない離島ケースも散見され、その他の要因の有無についても今後検証を継続されたい。また、特定の地域は、平均単価が高いため、更に費用対効果の高い運用について検討する必要がある。

◆ 今回の結果報告については、20年度上期のように申請実績が異常に高かった時期も含まれており、21年度の実績においても継続検証し、現状を分析していく。なお、同じパターンの中で比較的割高となっている市町村について個別の状況を精査すると、高い単価にならざるを得ない背景や事情を抱えていることから、当該市町村については今後もその動向について注視するとともに、引き続き適正価格となるよう協議を行うことで輸送単価の精査を実施していきたい。

さらに、一部の自治体(相対的に比しても高額な輸送単価を思われる自治体)における運用の効率化、費用の効率化については、長期的な視点に立った事業の推進が図られるよう今後も自治体、関係事業者に働きかけていく。

(4)周知用チラシについて

◇行政や事業者への活動に加えて、今後は自動車ユーザーへの啓発活動がより重要性を増すものと考えられるため、チラシによる市町村周知活動支援については、個々の住民に対し啓発するツールとして評価できる。

配布後の周知効果及び住民意識の変化などについて報告されたい。

また、一部の自治体より要望があったケーブルテレビなどを想定した新たな媒体による周知活動支援についても検討願いたい。

◆チラシによる周知効果などについては、例年3月に実施を予定している対象離島市町村向けアンケートの中で本チラシに関する効果を把握する。また、地元の住民代表者(例えば自治区長、婦人会、青年会、漁協の組合長)に対してもチラシ配布後の意識の変化などについてヒアリングのうえ、調査し、その結果を次回の検討会に報告したい。

映像などを用いた新たな媒体による周知活動支援についても、対象離島市町村のニーズを把握するとともに、その状況に応じ対応可能であるか検討していく。

以上